



慶應義塾大学SFC研究所
X.SDG Lab.

資料2



コロナの先の世界とSDGs

選択する未来2.0

慶應義塾大学大学院教授
蟹江憲史

SDGs（2030年の常識）の特徴

1. 2030アジェンダのタイトルには「変革（Transforming Our World）」

2. 「目標」からはじまる「目標ベースのガバナンス（governance through goals）」

- 野心レベルの提示からスタート→ バックキャスティング
- 国連でルールを決めない→ ターゲット・ルール作りは国に依存、各主体が自由に実施（イノベーション）

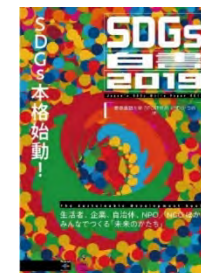
3. 進捗の評価・レビューが唯一のメカニズム

- 指標による評価
- 4年に1度の「グローバル持続可能な報告書（GSDR）」による評価報告（日本ではSDGs白書）：蟹江は2023年版15人の独立科学者に

4. 総合的目標：17目標は一体で不可分



Norichika Kanie and Frank Biermann eds., *Governing through Goals: Sustainable Development Goals as Governance Innovation* (MIT Press, 2017)



<https://nextpublishing.jp/book/11031.html>

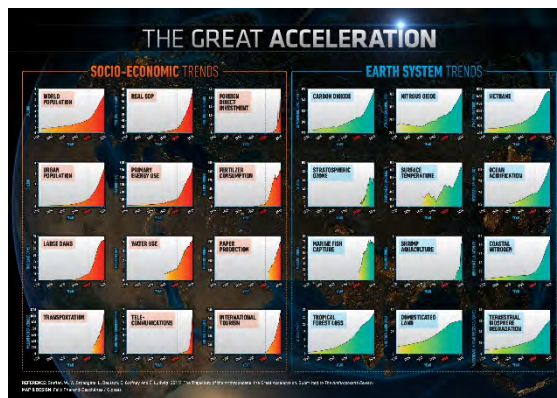
SDGsの3つの要素



経済
カネ

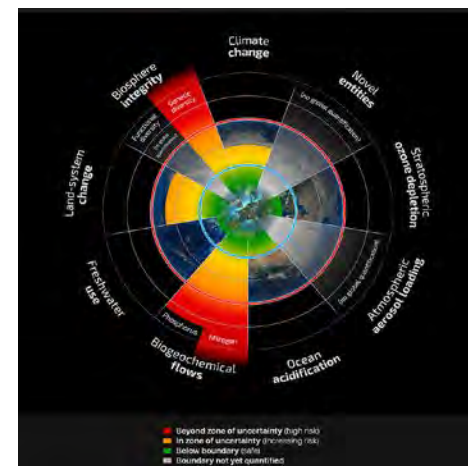


新たな現象・動向への対応



環境
地球

地球システムの限界



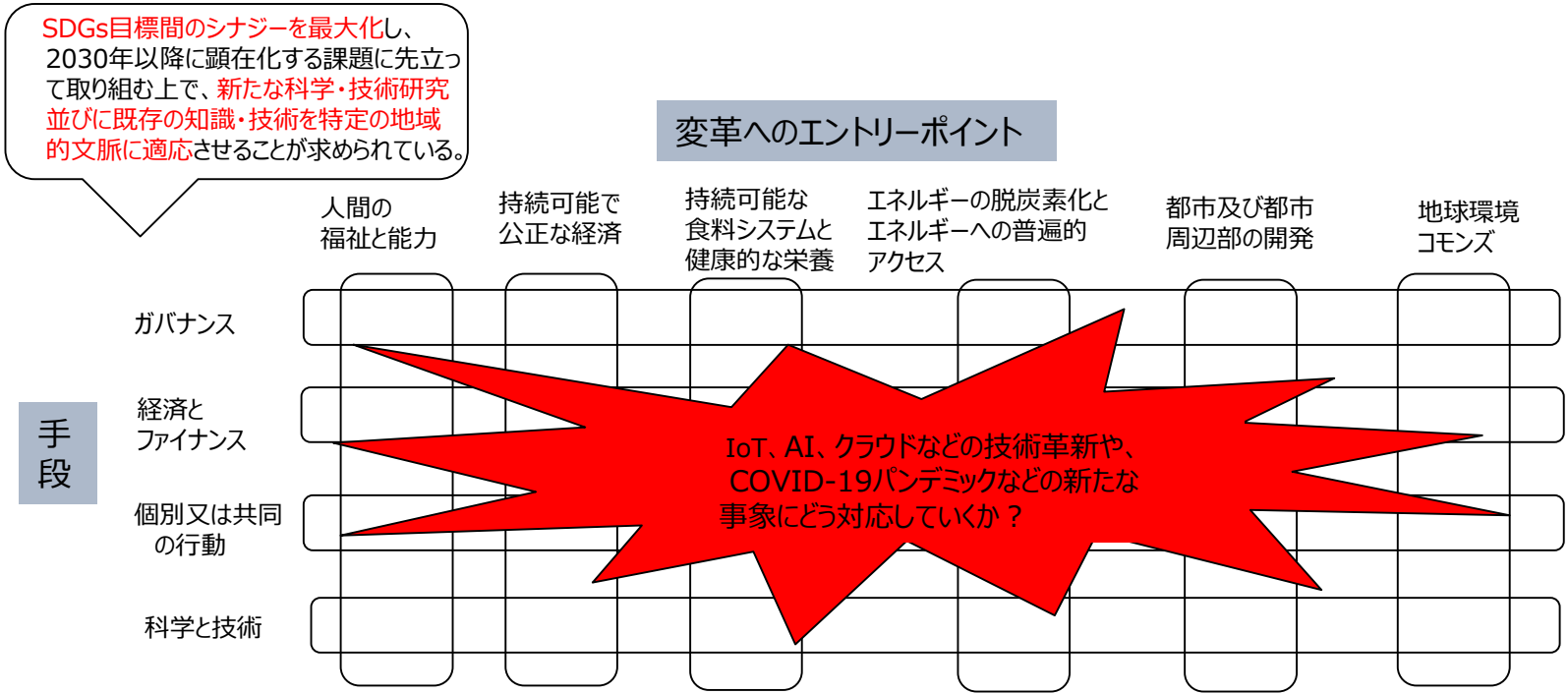
社会
ヒト

SDGsが直面する課題： System Transformation

グローバル持続可能な開発報告書2019

■ “2030アジェンダの真の変革の可能性は、コベネフィット（共便益）を最大化し、トレードオフを特定・管理する、体系的なアプローチを通じて実現できる。”

（グロ・ハーレム・ブルントラント、元ノルウェー首相、元WHO事務局長）



出所：表記レポートから引用、一部加筆



JAPAN

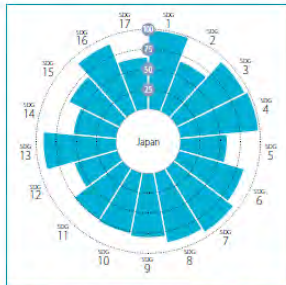
OECD Countries

OVERALL PERFORMANCE

Index score Regional average score



SDG Global rank 15 (OF 162)



AVERAGE PERFORMANCE BY SDG

SPILLOVER INDEX

100 (best) to 0 (worst)



CURRENT ASSESSMENT - SDG DASHBOARD



Major challenges Significant challenges Challenges remain SDG achieved Information unavailable

SDG TRENDS



Decreasing Stagnating Moderately improving On track or maintaining SDG achievement Information unavailable

Notes: The full title of Goal 2 "Zero Hunger" is "End hunger, achieve food security and improved nutrition and promote sustainable agriculture".
The full title of each SDG is available here: <https://sustainabledevelopment.un.org/topics/sustainabledevelopmentgoals>.



JAPAN

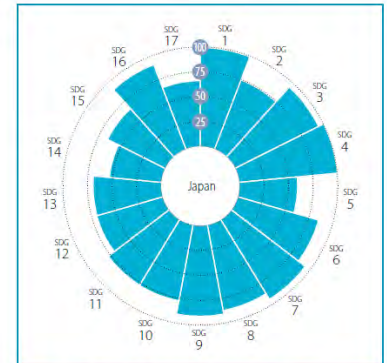
OECD Countries

OVERALL PERFORMANCE

Index score Regional average score



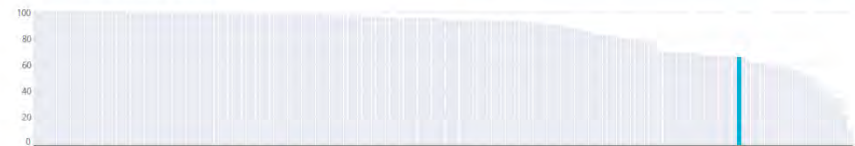
SDG Global rank 17 (OF 166)



AVERAGE PERFORMANCE BY SDG

SPILLOVER INDEX

100 (best) to 0 (worst)



CURRENT ASSESSMENT - SDG DASHBOARD



Major challenges Significant challenges Challenges remain SDG achieved Information unavailable

SDG TRENDS



Decreasing Stagnating Moderately improving On track or maintaining SDG achievement Information unavailable

Notes: The full title of Goal 2 "Zero Hunger" is "End hunger, achieve food security and improved nutrition and promote sustainable agriculture".
The full title of each SDG is available here: <https://sustainabledevelopment.un.org/topics/sustainabledevelopmentgoals>.

日本政府：これまでのSDGs関連プロセス



内閣広報室

2016年

5月20日 総理を本部長、全閣僚を構成員とする **SDGs推進本部**を設置

9月12日 第1回**円卓会議**を開催

12月22日 **実施指針を決定**（推進本部決定）

2017年

7月 ハイレベルポリティカルフォーラムにて日本レビュー発表

12月 第1回ジャパンSDGsアワード

「SDGsアクションプラン2018」発表

2018年

6月 「SDGsアクションプラン2018」の改定

12月 第2回ジャパンSDGsアワード

「SDGsアクションプラン2019」発表

2019年

6月 「拡大版SDGsアクションプラン2019」

12月 第3回ジャパンSDGsアワード

「SDGsアクションプラン2020」発表

SDGs実施指針改訂

SDGs実施指針改訂へむけたステークホルダー会議

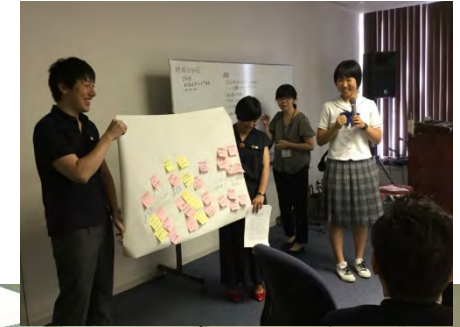
背景

- 国内実施体制のもとで、ステークホルダーの考えを議論する場がない
 - 推進本部（内閣）、ステークホルダー代表による円卓会議（政府委員会）
- 他方、実施指針や毎年のアクションプランはステークホルダーが実施

→ 円卓会議構成員13名（14名中）が発起人となり
2019年9月6日（金）国連大学にて開催

- 参加200名（各委員が5名ずつステークホルダーから推薦、それ以外は公募）
- 改訂版実施指針へ入れるべき要素を議論【参加200名】

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/stakeholder/stakeholder.html>



円卓会議構成員(12名)からの提言 (9日円卓会議)

<http://xsdg.jp/pdf/proposal0910.pdf>

1. 実施体制・制度の改革

- 政策の統合実施のための「司令塔」設置でタテ割り解消
 - 例えばSDGs達成へ向けたイノベーション政策の統合、プラスチック問題の統合的ロードマップ策定を可能に
 - 政府内での統合のみならず、政府と民間の動向のコーディネーターにも
- 「持続可能社会推進基本法（SDGs推進基本法）」策定
 - SDGsの政府内での推進は政治的リーダーシップが必要
- 行動創出のためのステークホルダー会議の実現



2. ステークホルダーの指針を明記

- 市民、企業、資金、地域、教育・研究のSDG推進の指針を明記
- SDGsから考える目標設定の重要性を強調
- 在留外国人、LGBTなど性的マイノリティ、女性、子ども、高齢者、中山間地域に在住する人々、障害者、生活困窮者等の取り残されがちな人々への注目喚起

3. 企業と資金

- 未来から考えるビジネスや「ビジネスと人権」への取り組みを指針として提示
- ESG投資等SDGs金融創出の重要性と、市民活動への十分な資金供与の重要性を併記

SDGs 推進本部
本部長 安倍 晋三 様

円卓会議

- コロナとSDGsについての提言書の提出
- 分科会のスタート
 - 広報
 - 教育
 - 環境
 - 進捗管理・モニタリング

SDGs でコロナ危機を克服し、持続可能な社会をつくるための SDGs 推進円卓会議構成員による提言

1. SDGs 推進円卓会議構成員による緊急提言

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、「持続可能な開発目標」(SDGs) 達成への取り組みに大きなダメージを与えている。2019 年の国連 SDGs サミットでは「SDGs の進捗の遅れ」に警鐘が鳴らされた。私たちは、コロナ禍により、これまでの限られた成果すら失いかねない状況に直面している。SDGs 推進円卓会議構成員は、第 10 回 SDGs 推進円卓会議の開催にあたり、コロナ禍の克服に関する取り組みについて、SDGs 推進の視点から、SDGs 推進本部に対し、以下の 3 点の緊急提言を行う。

- (1) コロナ禍により、現在の日本の社会・経済システムが持続可能なものではないことが明るみになった。コロナ禍の克服と、気候変動を含む新たな災害のリスクの軽減のためには、よりよい復興の実現が最も重要であり、SDGs はその羅針盤である。政府はこのことを再認識し、SDGs を軸に経済再生計画を構成する必要がある。政府は 12 月を待つことなく、至急 SDGs 推進本部の会合を開催して政策の策定・実施を行い、国連総会の機会に日本の対応策を世界に示す必要がある。
- (2) 上記政策の具体化のため、本年度第 1 次・第 2 次補正予算の執行に SDGs を取り入れるとともに、「経済財政運営と改革の基本方針 2020」(骨太の方針) で年内の策定を定める「新しい日常」実行計画や「男女共同参画基本計画」など関連施策の実施に SDGs を主流化する必要がある。また、「SDGs アクションプラン 2021」の策定においても、SDGs をコロナ対策の基本理念に据えることでコロナ禍の克服と SDGs 推進の両立を図り、コロナによる SDGs 達成の遅延を最小限に抑えるため、全てのステークホルダーを巻き込み、包摂的な対話機会を保証すべきである。
- (3) 上記のプロセスを通じ、「With コロナ社会」においてレジリエンス(回復力のある、しなやかな強さ)を強化し、SDGs の達成された持続可能な「After コロナ社会」を目指すコロナ克服のための国家戦略を策定すべきである。

2. 「コロナ禍」の現状分析とその克服に向けた展望

コロナ禍は特に、脆弱な状況にある人々に打撃を与え、社会・経済のひずみや貧困・格差の存在をさらけ出している。日本でも、コロナ緊急事態において、家庭におけるケア労働の女性への集中、ジェンダーに基づく暴力や高齢者・障害者・子どもへの虐待の増加、高齢者などの生活の質の低下、LGBT など少数者への迫害などが増加している。休校などで公教育の機会が失われる中、所得格差がオンライン教育へのアクセスなどにも反映し、教育格差が拡大している。非正規雇用にある労働者を中心に、多くの労働者が失業と生活困窮に直面している。多言語サービスの不十分さなどから、外国人住民が支援策から疎外される状況も生じている。コロナに感染した人の個人情報漏洩され、社会的な迫害にさらされるといった事態が生じているほか、フェイクニュースやデジタル監視技術の乱用による人権侵害も懸念されている。これらの課題はすべて、SDGs の各ゴールにかかわる問題である。

コロナ禍は、パンデミックへの平時からの準備とガバナンスの重要性も浮き彫りにしている。広範な国民の合意のもとに首尾一貫した政策を打ち出すことができた国は、被害の軽減に相対的に成功している。日本でも大規模な予算により各種の支援策が組まれているが、意思決定の安定性や公開性、透明性、科学的知見の反映、支援を届ける迅速性について、見直しと改善が必要とされている。このことは、SDGs のゴール 16 (平和と公正・ガバナンス)、ゴール 17 (パートナーシップ) の重要性を示している。

いま、世界はコロナ禍という同じ問題を共有している。医薬品や診断、ワクチンなどの開発と平等なアクセスの実現に向けた国際的な枠組みも整いつつあり、日本もこうした仕組みづくりに多国間協力で貢

政府におけるSDGs検討体制の課題

SDGs推進実施指針(2016年)
SDGs実施指針改定版(2019年)

SDGs推進本部

(本部長: 内閣総理大臣)

SDGs推進円卓会議

(議長: ?)

事務局: 内閣官房(外務
省地球環境審議官)

制度的課題

- 1) 実施指針による弱い法的基盤: 推進本部が「司令塔」の役割を果たしていない
- 2) Transformationを実現するための権威が欠如
- 3) 国民の声を反映する仕組みが弱い: 円卓会議の声が反映されているかが不透明

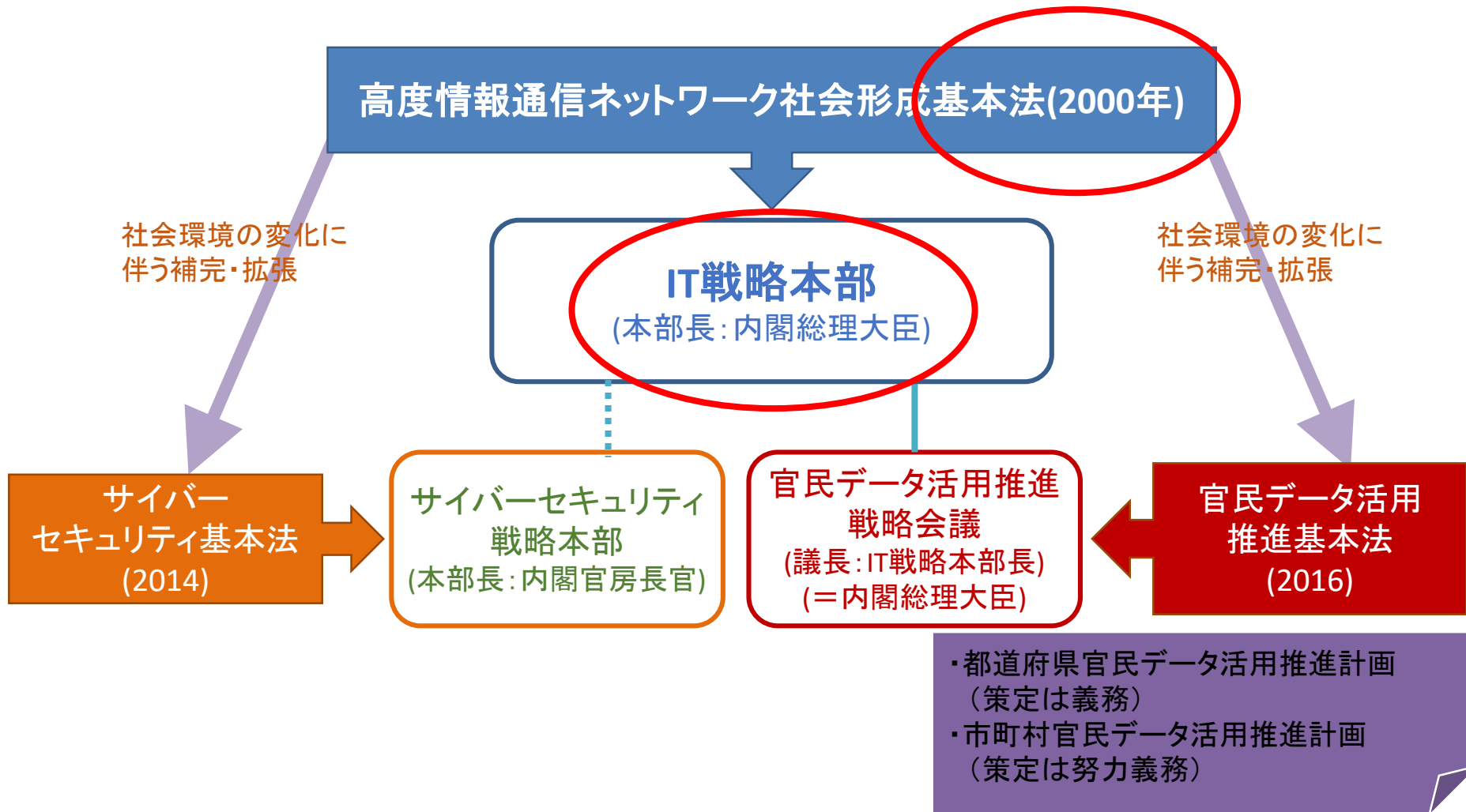
政策的課題

- 1) 「アクションプラン」は既存政策ベース: transformationを誘因しない
- 2) 「アクションプラン」のフォローアップとレビュー体制がない
←SDGsの基本
- 3) そもそも「日本のターゲット」がない: 2030アジェンダの基本から逸脱
- 4) 従って行動のチェック機能がない

SDGsは総合的解決が必須の課題 ⇒ SDGs実現を行動に変える方策を

- 『持続可能社会推進基本法（SDGs基本法）』により推進本部・円卓会議が一体化し、内閣の下での（横断的）意思決定を可能に
 - SDGsは横断的課題であり、総合的・横断的な意思決定を可能にする必要がある。
- 担当大臣任命・戦略本部等設置により、総合的見地からの変革（transformation）を可能に
 - アクションプランには新施策で横断的に実施
- 日本としてのターゲット・目標を設定する
 - 2030アジェンダの実施により、進捗管理の意味を明確に
 - 独立のパネルによる進捗評価

政府におけるIT戦略検討体制の全体像 ～IT戦略絡学ぶ示唆～



IT本部の体制について～ IT戦略からの示唆

高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT本部）

本部長：内閣総理大臣

副本部長：情報通信技術(IT)政策担当大臣、内閣官房長官、総務大臣、経済産業大臣

本部員：本部長・副本部長を除く全国務大臣、内閣情報通信政策監(政府CIO)及び有識者（10名以内）

官民データ活用推進戦略会議

議長：内閣総理大臣

副議長：国務大臣

議員：議長・副議長を除く全国務大臣、政府CIO及び有識者

＜会議及び議長の役割＞

- ・官民データ活用推進基本計画の案の作成
- ・官民データ活用の推進を図るべき重点分野の指定、報告要請、勧告 等

官民データ活用推進基本計画実行委員会 (仮称)

会長：民間委員

(委員会構成：民間委員＋各省庁局長級)

- ・官民データ活用推進基本計画の素案(重点分野指定素案含む)の作成
- ・四半期又は年1回の関連施策のフォローアップ 等

連携

新戦略推進専門調査会

会長：内閣情報通信政策監（政府CIO）

電子行政分科会

データ活用基盤・課題解決分科会

規制改革WT
道路交通WT

インプット

eガバメント閣僚会議
(議長 菅官房長官)

国・地方IT化・BPR
推進チーム

データ流通環境整備
検討会(会長 鶴保大臣)

AI、IoT時代における
データ活用
ワーキンググループ

オープンデータ
ワーキンググループ

自治体
作業部会

IT戦略・官民データ活用推進基本計画に係る施策を総合的かつ効果的に遂行するため、相互に連携し一体的に推進

世界と日本の動向



- 2019年のSDGsサミット「行動の10年」へ

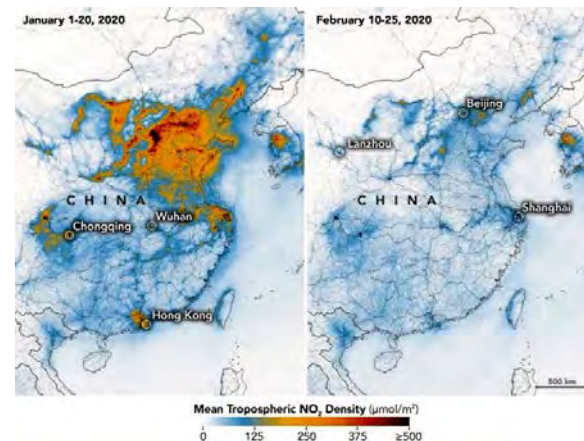
- SDGsサミットは気候行動サミットと前後



- 脱プラ、脱石炭が加速

- 【日本】低炭素・脱炭素へ向けた遅れを早急に取り戻す必要

- コロナの影響



中国で大気汚染の原因となる二酸化窒素(NO_2)が大幅に削減したことを示す米航空宇宙局(NASA)の衛星写真。左が2020年1月1～20日、右が同2月10～25日(NASA提供)【朝日新聞Globe+ webサイトより】

1. 官民でのプラットフォーム・民間での連携は盛んに

➤ 2021年3月にSDGsアクション (UNDP)初めてアジアに

2. 投資・金融が社会課題解決を応援

➤ 地方創生とSDGs

3. 消費者の変化



4. 次世代の関心





GLOBAL FOREIGN
DIRECT INVESTMENT
IS EXPECTED TO
DECLINE BY UP TO 40%
IN 2020

NOTE LEARNING REMAINS
OUT OF REACH FOR
AT LEAST
500 MILLION STUDENTS



3 BILLION
PEOPLE WORLDWIDE
LACK BASIC HANDWASHING
FACILITIES AT HOME
THE MOST EFFECTIVE METHOD
FOR COVID-19 PREVENTION

COVID-19 IMPLICATIONS FURTHER THREATEN
GLOBAL PEACE AND SECURITY
ALREADY IN 2019, THE NUMBER OF PEOPLE FLEEING PERSECUTION AND CONFLICT EXCEEDED 75.5 MILLION
THE HIGHEST LEVEL EVER RECORDED

THE AVIATION INDUSTRY HAS SUFFERED
THE STEEPEST DECLINE IN HISTORY
AIR PASSENGER NUMBERS FELL BY 61%
FROM JANUARY TO MAY 2020

COVID-19 CAUSES
THE FIRST INCREASE
IN GLOBAL POVERTY IN DECADES

71 MILLION PEOPLE ARE PUSHED
EXTREME POVERTY IN 2020

AVAILABLE AND RELIABLE ENERGY
IS CRITICAL FOR HEALTH FACILITIES



1 IN 4 NO ELECTRICITY

CLIMATE CHANGE IS AN ADDED
THREAT TO FOOD SYSTEMS



- 4000万から6000万人が極度の貧困に戻る（20年来初）
- 90%の世界児童生徒人口（16億人）が、COVID19の影響
- 遠隔教育が多くの児童生徒に提供されているものの、デジタルデバイドによって教育の平等に関するギャップが拡大
- 何十億人もの人が、安全に管理された水と衛生サービスや、基本的な手洗いのための設備へのアクセスのない状態
- 2020年第二四半期では3億500万人のフルタイム労働に相当する合計労働時間低下が予測
 - 最も影響を受けているのは、中小企業、非正規雇用者、自営業や日雇い労働者、社会的混乱の影響を受けやすいセクターの労働者たち
- 航空業界への影響が最も大きい。2020年の国際航空旅客15億人減と予測、国際線の搭乗率も4分の3減少予測、結果として以前の営業収益予測と比べて2730億の損益
- COVID19は製造業に大きな影響。グローバルなバリューチェーンと製品供給を崩壊し、製造活動は崩壊の危機。これにより、失業率へのインパクトも。
- 金融市場不安定化。コロナ拡大以降、史上最大の1000億ドルの資本流出。
- 2020年の世界貿易は13%から32%マイナス予測。

LOCKDOWNS ARE INCREASING THE RISK OF
VIOLENCE AGAINST WOMEN AND GIRLS



CASES OF DOMESTIC VIOLENCE
HAVE INCREASED BY 30%
IN SOME COUNTRIES

THE WORLD FACES THE
WORST ECONOMIC RECESSION
SINCE THE GREAT DEPRESSION
GDP PER CAPITA
EXPECTED TO DECLINE
BY 4.2% IN 2020

THE PANDEMIC OFFERS AN OPPORTUNITY TO
DEVELOP RECOVERY PLANS
THAT BUILD A MORE SUSTAINABLE FUTURE



ポジティブな変革へむけた影響も

目標12

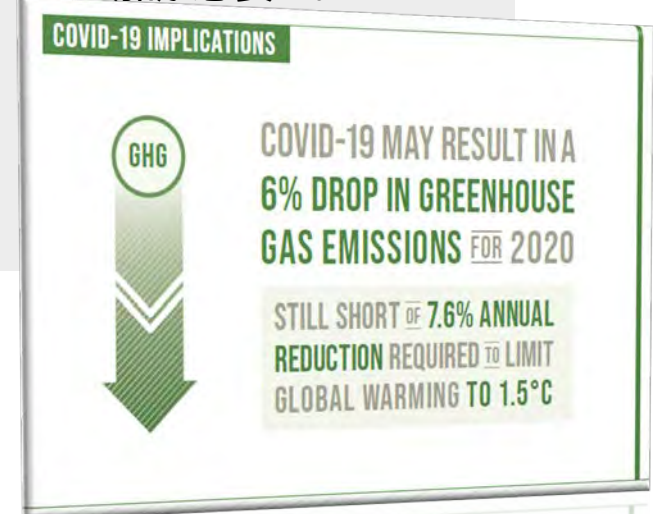
- COVID19からの回復は、現在の持続可能でない消費と生産パターンを改め、持続可能なそれに変革する機会を提供

目標13

- 旅行禁止と経済活動停止で、2020年GHG排出量6%削減、大気環境改善予測も、一時的

目標17

- パンデミックの世界規模という性格は、多国間主義の重要性を増大、すべての政府、民間、市民社会組織及びあらゆる人々の参加が必要に。



コロナは変革へのチャンスでもある

1. コロナ禍で世界が「持続不可能」だったことが明らかに
 - コロナ後は持続可能にすることが重要
 - 経済・社会・環境の調和のとれた成長が必要
2. マスクと手洗いは、一人の行動の集積が社会変革になることを実証
3. 課題解決の「先送り」のつけを出さないためにSDGsが道しるべに



いまこそSDGs





ターゲット1.2

2030年までに、各国で定められたあらゆる面で貧困状態にある全年齢の男女・子どもの割合を少なくとも半減させる。



2019年の正規の職員・従業員数は前年から18万人増加しているのに対し、非正規の職員・従業員数は前年から45万人増加している*1。こうした非正規雇用者の増加が経済格差につながる可能性も指摘されていた。



外出自粛等で営業に支障をきたす業種もあり、7月の非正規雇用者が前年同月比で約130万人減少し*2、正規雇用者と比較して不利な状況に置かれ、経済格差が更に広がっている。生活者の経済的な不安を払拭し、相対的な貧困の発生を防止する必要がある。



テレワークに関する労働需要など、労働が必要な産業が変化する。SDGsを基準に、変化後の産業構造に対応する産業構造の転換をおこない、貧困の発生を防止する。

変化を乗り越えるために必要なアクション >>>



- ・補助金、税制政策などを通じて早急に産業構造転換を図る
- ・現金給付、学校給食、児童手当等の社会的保護システムの迅速な拡大
- ・新たな産業で求められる知識や技能を習得する学習機会の提供



- ・労働環境の変化に応じた産業分野の開発・育成、シフト（大企業）
- ・ライフサイクルに応じた多様な働き方を活用した離職率の削減



- ・新たな産業で求められる技術や知識の獲得
- ・多様な働き方とライフサイクルを考慮した職業選択プランの検討

*1：独立行政法人労働政策研究・研修機構ウェブサイト「国内統計：雇用形態別雇用者数」

*2：総務省統計局「労働力調査（詳細集計）2019年（令和元年）平均（速報）」



ターゲット7.2

2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に増やす。



コロナ発生前

日本国内の再生可能エネルギーの利用は年々増加しているものの、2017年時点の最終エネルギー消費量に占める再生可能エネルギー比率は、11.2%にとどまる*1。



コロナ直面時

移動やビジネスの減少に伴い、電力需要が下がっている反面、テレワーク等により電力需要が分散している。家庭における太陽光発電等、自律分散型の電力を奨励し、最終エネルギー消費量に占める再生可能エネルギーの割合を大幅に増やす。



コロナ経験後

経済活動の再開に伴い、エネルギー需要が高まることが見込まれる。脱炭素、グリーンリカバリーを視野に入れ、最終エネルギー消費量に占める再生可能エネルギーの割合を大幅に増やす。

変化を乗り越えるために必要なアクション >>>



政策

- ・蓄電池普及策、VtoG推進などによる再エネのレジリエンス向上と普及の促進、技術開発への研究費の増額
- ・化石燃料補助金から再エネ補助金へのシフト



企業

- ・自然エネルギーを購入するだけでなく自社で太陽光等を作り出し、使用する
- ・RE100等への参加
- ・テレワーク勤務時の再エネ調達の推奨



個人

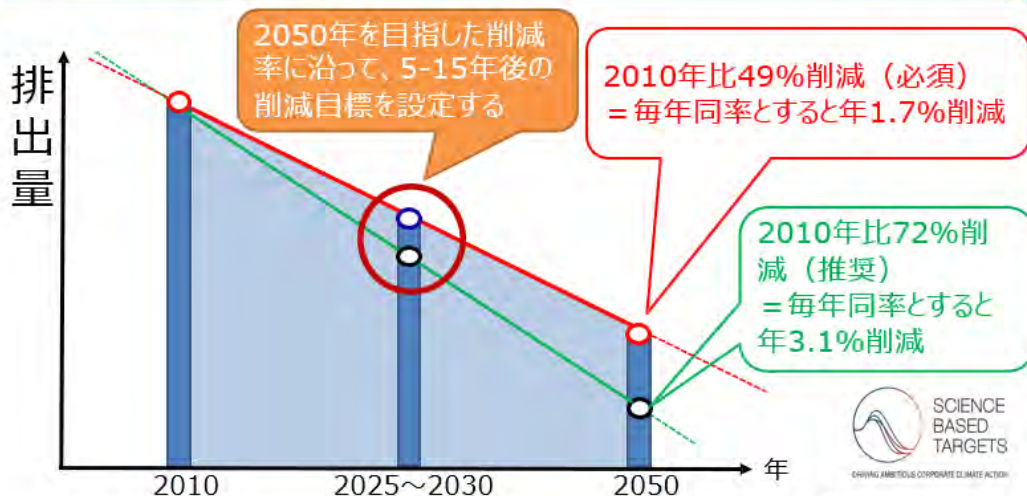
- ・自然エネルギーを取り扱う電力会社の選択・利用
- ・電気自動車へのシフト

「ポストSDGs」へ向けた動向

- 目標ベースのガバナンスへの関心の高まり
 - SBT、RE100、トヨタなどの意欲目標設定

■ SBT (Science Based Targets) とは、産業革命時期比の 気温上昇を「**2℃未満**」にするために、**企業が気候科学 (IPCC) に基づく削減シナリオと整合した削減目標を設定**。

■ 2050年に49～72%削減を目安として、2025年～30年頃の目標を設定するもの。



環境省資料より



6つのチャレンジの実績・進捗と今後の取り組み

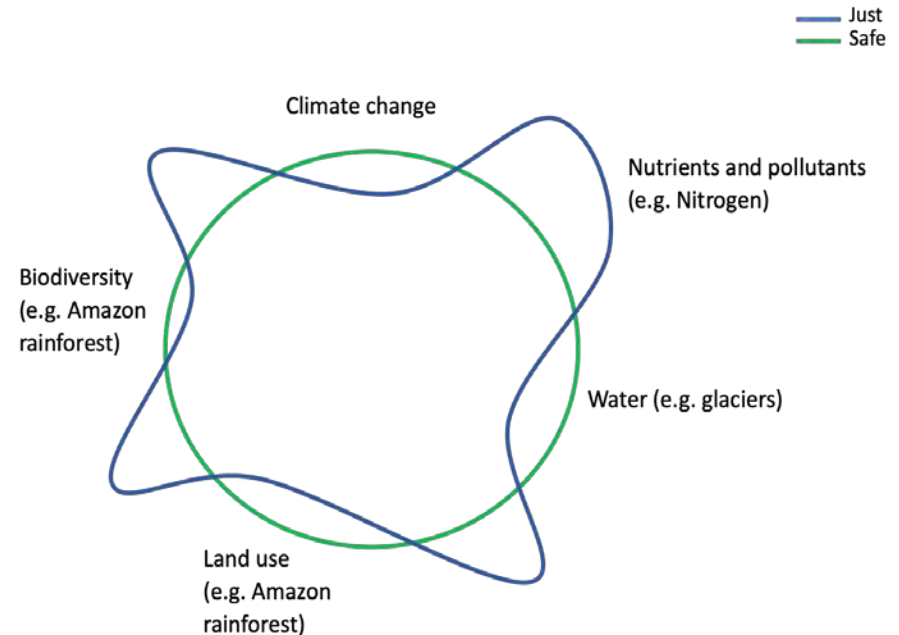
トヨタ環境チャレンジ2050	
CHALLENGE 1 新車CO ₂ ゼロ	2050年グローバル新車平均走行時CO₂排出量の90%削減(2010年比)を目指す 【取り組み】 「省エネルギー」と「燃料多様化への対応」の観点から次世代車普及のさらなる加速を図る ・ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車のグローバルでの普及を加速 ・燃料電池自動車、電気自動車などのZEV [※] の普及を加速 ※ ZEV (Zero Emission Vehicle)：走行時にCO ₂ を一切出さないクルマ
CHALLENGE 2 ライフサイクルCO ₂ ゼロ	ライフサイクル全体でのCO₂排出ゼロを目指す 【取り組み】 材料製造から部品・車両製造、走行、廃棄までのライフサイクル全体でCO ₂ を削減 ・低CO ₂ 材料の開発・使用拡大など、材料製造時のCO ₂ 削減 ・リサイクル材料の使用拡大など、環境配慮を推進
CHALLENGE 3 工場CO ₂ ゼロ	2050年グローバル工場CO₂排出ゼロを目指す 【取り組み】 生産工場で「低CO ₂ 技術の開発・導入と自然改良」と「再生可能エネルギー活用と水資源利用」を推進 ・工程のシンプル・スリム化、革新的な省エネを進め 新設工場での当たり前CO ₂ 排出を2030年には3分の1(2001年比)を目指す ・2020年ごろを目指して田原工場に風力発電を設置するなど、再生エネルギー活用
CHALLENGE 4 水環境インパクト最小化	各国地域事情に応じた水使用量の最小化と排水の管理 【取り組み】 水質と水量の2つの側面から活動を進め ・生産工程内での水使用量削減はもとより、雨水利用による工業用水使用量の削減や水の再利用率向上 ・悪い水質基準で排水の水質を管理し、自然にとって良い水質で地域に還すことで、地球環境に貢献
CHALLENGE 5 循環型社会・システム構築	日本で培った「真正循環」やリサイクルの技術・システムのグローバル展開を目指す 【取り組み】 「エコな素材を使う」「部品を長く使う」「リサイクル技術の開発」「廃棄されるクルマからクルマをつくる」の4本柱で、循環型社会の実現を目指す 2016年から、世界展開に向けた2つのプロジェクトを開始 ・Toyota Global 100 Dismantlers [※] Project ・Toyota Global Car-to-Car Recycle Project ※ Dismantlers(ディスマンタラーズ)：クルマなどの解体業者
CHALLENGE 6 人と自然が共生する未来づくりへ	自然保全活動の輪を地域・世界とつなぎ、そして未来へつなぐ 【取り組み】 「自然共生活動」「環境活動助成」「環境教育」の3つの柱の自然保全活動の充実を図る 2016年から3つの「つなぐ」プロジェクトを展開 ・地域をつなぐ「Toyota Green Wave Project」 ・世界をつなぐ「Toyota Today for Tomorrow Project」 ・未来へつなぐ「Toyota ESD [※] Project」 ※ ESD(Education for Sustainable Development)：持続可能な開発のための教育

トヨタ環境チャレンジ2050に関連する主なSDGs:



Earth Commissionにおける検討と欧州主導の議論

- Earth Commission : 生物多様性、土地利用、水資源、海洋などの目標設定と実現に必要な科学的根拠を統合的に提供
 - 21人のコミッショナー（科学者）：日本からは蟹江が参加
 - ポストSDGsの目標設定の基盤に
 - コミッショナーは欧米・アフリカがmajority。会議時刻・資金面で欧州の圧倒的主導。
- Global Commons Allianceとの連携



コロナ後の変革を持続可能にするために…

- 経済（カネ）・社会（ヒト）・環境（地球）のバランスのとれた成長が「2030年の常識」
- 『持続可能社会推進基本法（SDGs基本法）』により推進本部・円卓会議が一体化し、内閣の下での（横断的）意思決定を可能に
 - SDGsは横断的課題であり、総合的・横断的な意思決定を可能にする必要がある。
- 担当大臣任命・戦略本部等設置により、総合的見地からの変革（transformation）を可能に
 - アクションプランには新施策で横断的に実施
- 日本としてのターゲット・目標を設定する
 - 2030アジェンダの実施により、進捗管理の意味を明確に
 - 独立のパネルによる進捗評価